

氏名(本籍)	<small>みや たけ きょう いち</small> 宮 武 恭 一 (香 川 県)
学位の種類	博 士 (農 学)
学位記番号	博 乙 第 2200 号
学位授与年月日	平成 18 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
審査研究科	生命環境科学研究科
学位論文題目	大規模稲作経営の経営革新と地域農業

主 査	筑波大学教授	農学博士	坪 井 伸 広
副 査	筑波大学教授	農学博士	永 木 正 和
副 査	筑波大学教授	理学博士	田 林 明
副 査	筑波大学助教授	博士(農学)	納 口 るり子
副 査	筑波大学助教授	博士(農学)	茂 野 隆 一

論 文 の 内 容 の 要 旨

稲作経営においては、大規模経営等シェアの拡大、米価の低落などの環境変化が進行し、大規模経営と地域農業との関係見直しが求められている。本論文は、環境変化への適応過程で経営革新を契機として構築されはじめた大規模稲作経営と地域農業との新たな関係性特徴を、大規模経営の地域戦略として明らかにし、両者の相互依存的な発展の可能性を探ることを目的とする。稲作経営の動向を統計で確認しながら、大規模稲作経営の多い東北地域と北陸地域の事例分析によってこの課題に接近した。

大規模経営といえども零細土地所有が支配的なわが国にあっては地域から遊離しては経営発展が望めない。激変する経営環境へ適応して生き残りを図るために、大規模経営が地域農業に積極的にかかわるインセンティブとともに、大規模経営の革新的な発想やアイデアが地域に受け入れられるプロセスを明らかにしなければならない。そこで本論文は、①経営観の成長や社会戦略の視点から、地域農業と革新的経営者の相互関係の発達と、②経営革新のための意思決定をより明示的な形でとらえるために伝統的な意思決定の方法に注目する分析方法を採用した。

事例分析の対象はつぎの地域と経営である。①秋田県旧太田町の認定農業者、②山形県の長井市と遊佐町の認定農業者等、③青森県五所川原市の大規模稲作経営群、④新潟県旧頸城村の大規模稲作経営のグループ組織(複数)である。統計分析と事例分析によってつぎの結論を得た。

第1、大規模化を目標としてきた稲作経営(認定農業者等)にあっても、稲作経営環境の激変に直面し、積極的に環境適応を図りさらなる発展を目指す経営と経営縮小・退出を選択する経営に分化しつつある。環境適応には経営革新と規模拡大の加速が不可欠であるとの認識が当該経営に共有されている。

第2、かつて、多数の兼業農家から構成された地域農業と地域の中で点的な存在であった大規模経営とは、相容れないことが多かった。しかし、1990年代後半以降、事例分析地域では大規模経営への農地集積が進み、彼らの多くが「認定農業者」と認知されるなど、大規模経営は地域農業の担い手へ変貌しつつある。彼らの中には地域に対して積極的に働きかけるケースがある一方、稲作農業の生産力向上を課題とする地域の側にも大規模経営を受け入れるなど、相互依存の関係が芽生えている。

第3, 農地集積の加速や新事業の立ち上げなどに取り組む大規模経営は, 委託者や地権者などに経営姿勢あるいは理念だけでなく経営の実情を開示して地域との互恵的な関係を築いている。大規模経営は「目の子算」のような形で戦略を明示化したり, シナジー効果を生み出す「担い手間の連携協力」によって, 事業創造のコストとリスクを軽減するなど, 伝統的な戦略的意思決定の方法を効果的に活用しつつ, 蓄積した経営経験やノウハウを開放しながら後に続く経営を生みだしている。その結果, 大規模経営の経営革新は, 大規模経営の内部にとどまることなく, 地域を巻き込んだ革新を実現させている。

第4, 以上のような大規模経営による新技術の導入や直接販売への挑戦などの取り組みが地域的に受け入れられ, 当該地域を変えたことで, 彼らの側にも担い手としての自覚が形成されつつある。このことが地域を巻き込む活動を大規模経営が経営戦略に積極的に取り込むインセンティブとなっている。

審 査 の 結 果 の 要 旨

稲作経営においては, 1990年代後半になって米価や生産調整など制度的要因の影響力が低下し, 個別経営の革新能力と革新を実現する環境条件整備の持つ意味が大きくなった。しかし, 制度的要因が50年以上の長きにわたって与件として稲作経営の成果に支配的な影響を与えてきたため, 稲作経営革新の研究は経営内組織の再編レベルにとどまるものが多く, 環境適応ならびに環境変革分野の研究が乏しかった。そこで本研究は, 1) 米価下落においてなお規模拡大の加速を志向する稲作経営が存在すること, 2) かつて零細多数の稲作農家のなかにあって疎外されていた大規模稲作経営を地域の側が認知しはじめたこと, 3) 競争相手であった大規模稲作経営が技術および経営革新のために協力関係を模索し始めていること, 4) 高齢化, 米価下落などによって稲作農家の撤退が加速するなかで, 地域の大規模稲作経営への依存が高まっていることを明らかにしている。

以上のように, 本研究は, 大規模経営と地域の両者がともに新たな関係性構築に動き始めたこと, 大規模経営の地域戦略をシナジー効果の視点から明らかにしたものであり, 農業経営学会ならびに農業経済学会にとって新たな論点を提示したものと評価される。

よって, 著者は博士(農学)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。